

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 30. 4. 3 第 196 回国会第 4 号

4 月 3 日（火）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

・吉野復興大臣、土井復興副大臣、浜田復興副大臣、磯崎農林水産副大臣、武藤経済産業副大臣、岡本外務大臣政務官、築国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長

文挾誠一君

（質疑者及び主な質疑内容）

菅家一郎君（自民）

- ・風評被害のため、タイにおける福島県産のヒラメを提供するフェアが中止になった事態を受け、放射線に関する正しい知識の発信を強化すべきと考えるが、復興大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国が世界一厳しい食品中の放射性物質基準を採用していることが国民や海外に伝わっていない現状を踏まえ、復興庁の今後の情報発信の在り方について伺いたい。
- ・復興庁が司令塔となり各省庁が連携して風評被害対策に取り組むことについて、復興大臣の所見と決意を伺いたい。

高橋ひなこ君（自民）

- ・2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を、東北の復興の姿をアピールする絶好のチャンスととらえ、復興に向けて競技大会をどのように活用していくのか、復興庁に伺いたい。
- ・除去土壌の仮置場となっている農地の原状回復の取組及び原状回復後の営農再開への支援策について、政府に伺いたい。

藤原崇君（自民）

- ・所有者不明土地の問題は、災害公営住宅整備のスケジュール変更の要因と関連しているのか、国土交通省に伺いたい。
- ・現行の用地取得加速化のための財産管理制度や土地収用制度が十分に活用されていないことを踏まえ、現行制度を有効活用する必要性について、復興大臣の見解を伺いたい。

高木陽介君（公明）

- ・廃炉のためのロボット開発や技術革新を推進する福島イ

ノベーション・コースト構想の実現のためには、企業誘致が必要であるが、その現状について伺いたい。

- ・平成 29 年度福島県産農産物等流通実態調査結果を踏まえた、今後の風評払拭に向けた具体的な対応策について農林水産省の見解を伺いたい。
- ・復興期間終了後も心の復興等のソフト面での支援を継続していくことが重要であると考えているが、復興大臣の見解を伺いたい。

山崎誠君（立憲）

- ・自治体に任せるだけではなく復興庁が主体的に被災者に寄り添って施策を実施していく必要性について、復興大臣の所見を伺いたい。
- ・避難先としての公務員宿舎等から退去を迫られている自主避難者等に対し、政治決断で国が住宅支援を行うべきと考えるが、復興大臣の見解を伺いたい。

岡本あき子君（立憲）

- ・グループ補助金制度について、新たなニーズを把握し、今後も対応する必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・復興庁が実施している中小企業支援に係る取組は、人口減少、高齢化の問題を抱える全国の自治体でも参考になることから、モデルとして蓄積しつつ、普及させていくべきと考えるが、復興大臣の所見を伺いたい。

阿久津幸彦君（立憲）

- ・復興庁において東日本大震災の震災関連死の定義を定め統計を公表している理由及び意義を復興大臣に伺いたい。
- ・被災地における心のケア等のソフト事業や原発被災地域の復興再生については中長期的対応が必要であるが、復興庁の後継組織の具体的な検討状況について復興大臣に伺いたい。

小熊慎司君（希望）

- ・東日本大震災の国の追悼祈念式典では主に祝い事で見られる「周年」という文言が使われており、「年」とすべきと考えるが、復興大臣の見解を伺いたい。
- ・東京電力は、原子力損害賠償紛争解決センターが示した和解仲介案を尊重し、被害者の立場に立つと約束しているにも関わらず、未だに和解案の2割について受け入れていない理由を伺いたい。
- ・福島第二原発の廃炉を早急に判断すべきことについての復興大臣の見解を伺いたい。

階猛君（希望）

- ・震災から7年が経過し風化が進んでいる中で、3月11日を「大切な人を想う日」とする岩手日報の提案に対する復興大臣の見解を伺いたい。
- ・復興特区法における規制の特例により、嵩上げ地で、政府提出の都市再生特別措置法等改正案の「低未利用土地権利設定等促進計画制度」の利用は可能なのか、政府の見解を伺いたい。
- ・被災地の移転元地の利活用について、復興事業を迅速に進めるために、土地収用手続を円滑に進めることができる野党提出の東日本大震災復興特別区域法改正案が必要であると考えているが、復興大臣の見解を伺いたい。

金子恵美君（無会）

- ・モニタリングポストについて原子力規制委員会は、避難区域が設定された12市町村以外で撤去を進めていくと

決定したが、地元からの継続を求める声を復興大臣はどのように受け止めているか。

- ・自治労福島県本部が実施した原発被災自治体職員アンケート調査で判明した、自治体職員が疲弊している状況に対し、復興大臣の所見を伺いたい。
- ・被災自治体への応援職員等は派遣期間が短いため、任期付や非常勤ではなく正規職員を採用できるようにするスキームを構築すべきと考えるが、復興大臣の所見を伺いたい。

高橋千鶴子君（共産）

- ・東日本大震災における災害公営住宅に対する国の家賃補助が段階的に減額されることとなっており、自治体が独自の支援策を実施しているところもある。これまでの国の家賃補助を継続し、自治体間の支援のばらつきを解消していく必要があるのではないか。
- ・東日本大震災における災害援護資金の返済が始まったが、少額返済を進め、返済免除の無資力要件の緩和などを行う必要があると考えるが、内閣府の見解を伺いたい。

森夏枝君（維新）

- ・福島の県外避難者に対し相談支援等を行っている「生活再建支援拠点」を復興大臣が視察した中での相談者の声やそれに対する感想、今後の支援策について伺いたい。
- ・東北のインバウンドについて、青森県が平成29年は震災前から4倍以上も躍進している理由について、政府はどのように分析しているか。